



福井県DX推進本部 令和6年度 第1回本部会議

令和6年4月23日

次第

1. 本部長 挨拶
2. DX推進監 挨拶
3. はぴコインの利用分析と利活用
4. アナログ規制見直し状況と今後の取組み方針
5. 各部からの報告
 - ・ 漁業DXの推進
 - ・ 防犯アプリ「ふくいポリス」の導入
6. その他報告事項

1. 本部長 挨拶

福井県知事 杉本 達治

2. DX推進監 挨拶

前側 文仁

令和6年 重点取り組み

01 今年度の重点取り組み

DX推進プログラム：STEP 3（R5～）

R3:dx → R4:Dx → R5:DX → R6:更なる深化
土台（行政DX）の強化＋地域社会への波及

行政DXの徹底

法定DX対応

徹底した業務変革
（行財政改革）

デジタルの
社会実装推進

データ取得／活用

県／市町／民間の
「連携」と「共同化」

02 法定DX対応

全ての業務分野に対し、県市町一体となり対応

法定DX対応

(国地方デジタル基盤共通化 + 分野毎対応)

資料1

デジタル行財政改革の更なる展開に向けて

2024年2月22日
第四回デジタル行財政改革会議
デジタル行財政改革担当大臣 河野太郎

教育

交通

介護

子育て

防災

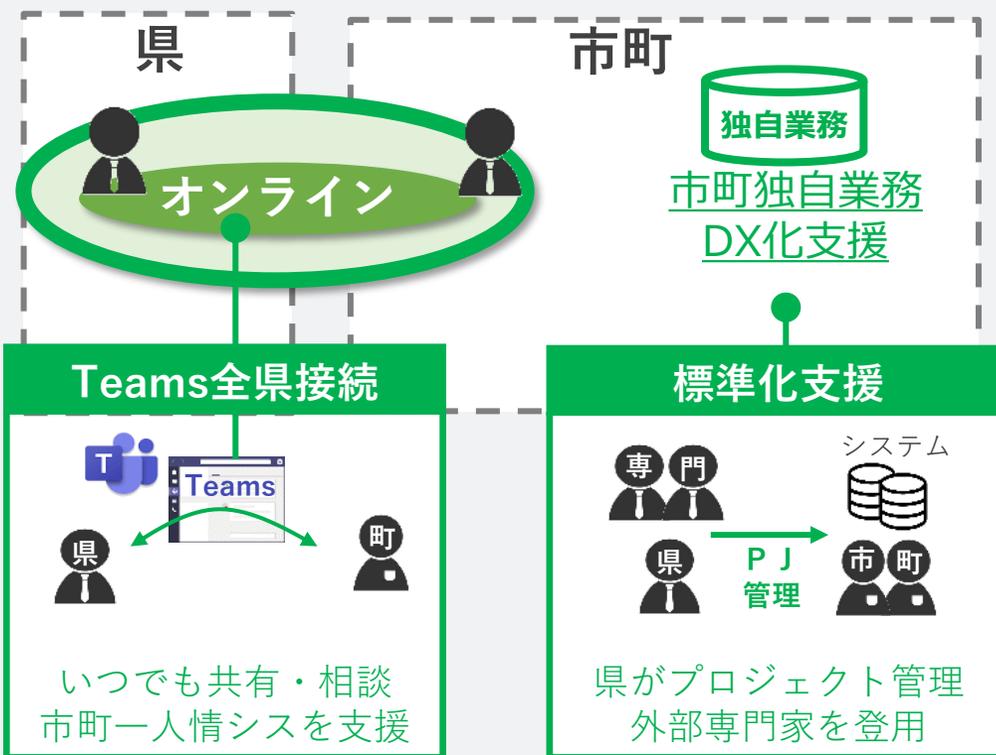
産業

デジタル基盤

システム標準化・アナログ規制見直し など

一体となった取り組みの推進

(オンライン相談やPJ支援など)



03 業務変革徹底

行財政改革アクションプラン実現へ仕組み整備と活用の徹底

業務変革徹底

(行財政改革アクションプラン+業務改善)



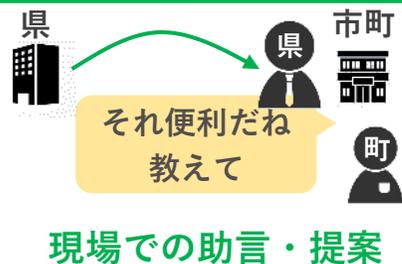
- 行政手続きの完全オンライン化
- ハイブリッドワーク推奨
- AI、ローコード、データ分析のフル活用

時間や場所にとらわれない働き方の実現 + 更なる生産性の向上へ

テレワーク環境改善



徹底現場主義強化



汎用生成AIの業務活用



特定業務へのAI活用



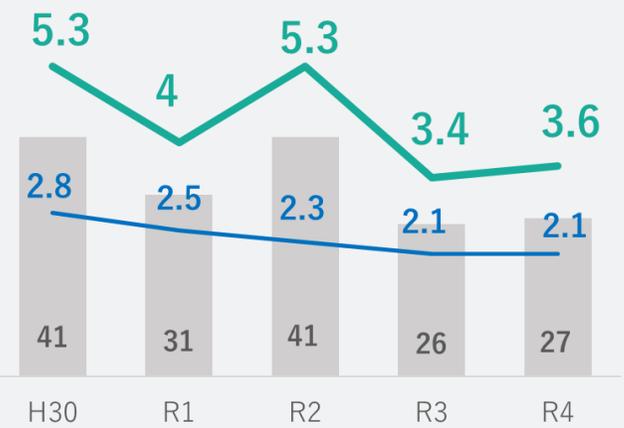
04 データ取得／活用による社会課題解決

交通安全対策DXの実装検証

(現実のデータを活用し、課題解決政策立案執行へ)

交通事故死者数

全国ワースト2位
(人口10万人当たり) ※取組開始当時



都道府県別自動車事故死亡者数 (警察庁)

交通安全マップ

実際の運転挙動
データを取得



福井県交通安全マップ (https://fsafety-map.app)

課題解決政策展開

自動車への
速度規制
(時速30キロ区域指定)



見守り活動
への反映



歩行者への
注意喚起
(音による注意喚起)



課題認識

データ取得・分析・可視化

DX実装・EBPM

05 県／市町／民間の「連携」と「共同化」

システム・データを全県的に連携 + 共同利用

(地域共通基盤を市町・産業と共用し、公民連携で価値創造・資本効率向上)



県・市町

- 消費喚起 (商品券、特定産業支援)
- 給付支給 (子育て、福祉)
- 行動変容 (ウォーキング、健診、ボランティア、移住、婚活、省エネ、地域行事参加)
- 地域コミュニティ活性化
- 観光促進

産業

- 消費喚起 (クーポン含む)
- 集客・周遊促進

- 共同利用によるコスト低減
- データ・エビデンスによる、柔軟・迅速・個別的な提案
- DX一歩目としての活用も (便利さ・効果を実感)

ウォーキングに地域通貨付与 (健康・幸せ実感増進、コミュニティ形成、行政負担低減)





みずから・みんなで・ふくいを**カエル**

オタマジャクシからカエルに**変態** (Transformation)

未来へ大きく**蛙飛び**

3. はぴコインの利用分析と 利活用

未来創造部長 武部 衛

01 はぴコインのユーザー分析（県内）

ユーザー数

15.6万人

2024/3/31時点

【うち県内】 131,969人

県内は「はぴコイン」に全県的に万遍なく参加（ほぼ**人口割合と同じ割合で利用**）

	ユーザー総数	県内ユーザー割合	(参考) 県内人口割合
福井市	49,269	37.3%	34.5%
敦賀市	10,171	7.7%	8.4%
小浜市	4,114	3.1%	3.8%
大野市	4,882	3.7%	3.9%
勝山市	2,916	2.2%	2.8%
鯖江市	12,250	9.3%	9.1%
あわら市	3,984	3.0%	3.5%
越前市	13,890	10.5%	10.5%
坂井市	15,394	11.7%	11.6%
永平寺町	3,972	3.0%	2.5%

	ユーザー総数	県内ユーザー割合	(参考) 県内人口割合
池田町	574	0.4%	0.3%
南越前町	1,384	1.0%	1.2%
越前町	2,823	2.1%	2.6%
美浜町	1,158	0.9%	1.2%
高浜町	1,169	0.9%	1.3%
おおい町	1,022	0.8%	1.0%
若狭町	2,997	2.3%	1.8%

02 はぴコインのユーザー分析 (県内)

ふく育ポイントなどや消費喚起事業で **30～50代の子育て世帯が多い**

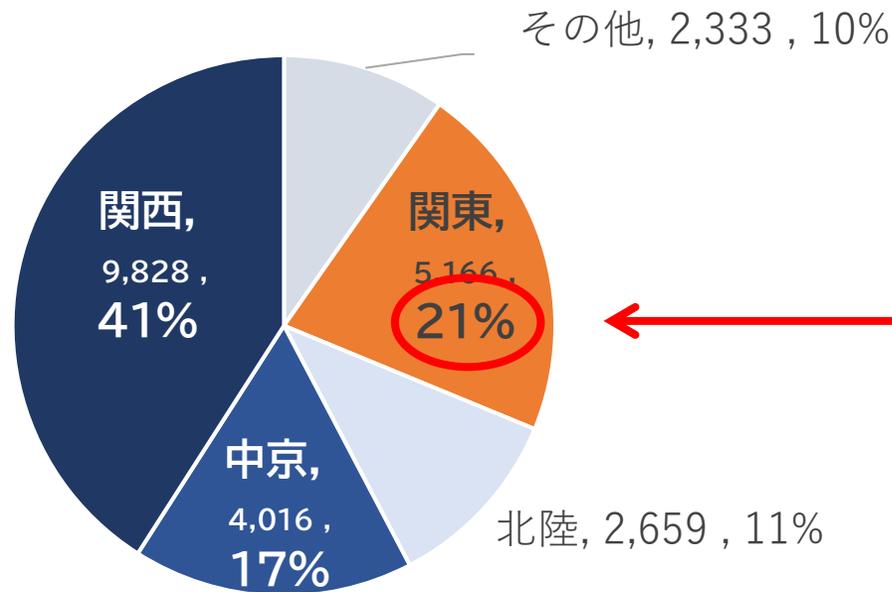
	10歳未満	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代以上	ユーザ数
福井市	109	1,203	3,756	9,528	13,075	11,302	6,782	3,514	49,269
敦賀市	25	281	786	2,215	2,899	2,198	1,286	481	10,171
小浜市	14	82	348	906	1,224	871	481	188	4,114
大野市	7	118	310	832	1,278	1,116	830	391	4,882
勝山市	2	51	180	583	801	606	489	204	2,916
鯖江市	16	294	1,032	2,588	3,670	2,655	1,408	587	12,250
あわら市	4	90	270	787	1,033	940	619	241	3,984
越前市	32	343	1,140	2,865	3,700	3,095	1,897	818	13,890
坂井市	37	427	1,194	3,034	4,362	3,469	2,109	762	15,394
永平寺町	5	113	359	638	910	884	617	446	3,972
池田町		16	57	80	83	100	138	100	574
南越前町	4	27	97	278	343	333	222	80	1,384
越前町	4	48	206	552	834	663	375	141	2,823
美浜町	4	14	96	284	325	221	171	43	1,158
高浜町	2	27	85	276	360	253	105	61	1,169
おおい町	1	17	76	245	324	219	106	34	1,022
若狭町	2	65	197	507	677	659	543	347	2,997
合計	268	3,216	10,189	26,198	35,898	29,584	18,178	8,438	131,969
ユーザー割合	0.2%	2.4%	7.7%	19.9%	27.2%	22.4%	13.8%	6.4%	100.0%

03 はぴコインのユーザー分析 (県外)

【県外】 24,002人

- ・ **全ての都道府県にユーザが分布** ← お得deいこ～よキャンペーンの実施
(第1弾) R6.1.9~R6.2.20 (第2弾) R6.2.21 ~R6.3.15
- ・ 関西・中京エリアが約6割、**東京都をはじめ関東圏が約2割**

エリア別登録者数



(参考)

令和元年の県外観光客の割合

関西地区42.1%

中京地区26.4%

関東地区8.9%

北陸地区13.4%

その他 9.2%

04 はぴコインの利用分析

【分析対象事業】

利用データは 2024/3/31時点の数値

① 福井県プレミアム付地域商品券

4,000円で5,000円利用可能

(第1弾) 販売期間：R5.11.1～R5.11.30

(第2弾) 販売期間：R6.1.19～R6.2.16



販売実績：〔第1弾〕 **約7万口**

〔第2弾〕 **約1.7万口**

支払回数：約18.9万件

決済金額：約4.1億円

② ふく+

4,000円で5,000円利用可能

販売期間：R6.2.21～R6.3.15



〔全店舗〕 販売実績：**約6.1万口**

支払回数：約12.3万件

決済金額：約2.5億円

〔飲食店〕 販売実績：**約3.3万口**

支払回数：約4.6万件

決済金額：約1.2億円

05 消費喚起策（県民）の消費行動

- ・主に、ドラッグストアやスーパー、食料品・飲料など**日常使い**で多く利用
- ・飲食店限定の場合、**プチ贅沢な店舗**（お寿司・焼肉など）やファミリーレストランでの利用が多い

【はぴサイフ（プレミアム商品券）】

順位	ジャンル	割合
1	ドラッグストア	36.2%
2	スーパー	18.5%
3	食料品・飲料	6.8%
4	衣服・靴	4.2%
5	ファストフード・喫茶店・カフェ	3.1%

【ふく+（全店舗）】

順位	ジャンル	割合
1	ドラッグストア	35.8%
2	スーパー	22.0%
3	食料品・飲料	6.6%
4	衣服・靴	4.1%
5	菓子・製菓・パン	2.9%

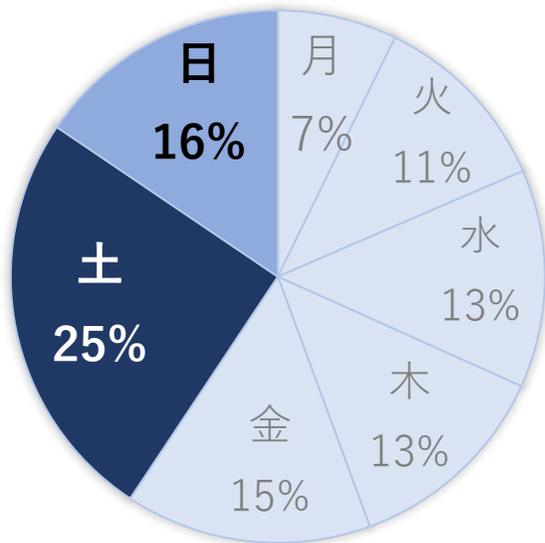
【ふく+（飲食店）】

順位	ジャンル	割合
1	寿司・天ぷら・うなぎ	17.9%
2	ファストフード・喫茶店・カフェ	15.9%
3	ラーメン・中華料理	13.8%
4	焼肉・焼鳥・ステーキ	13.2%
5	その他	12.7%

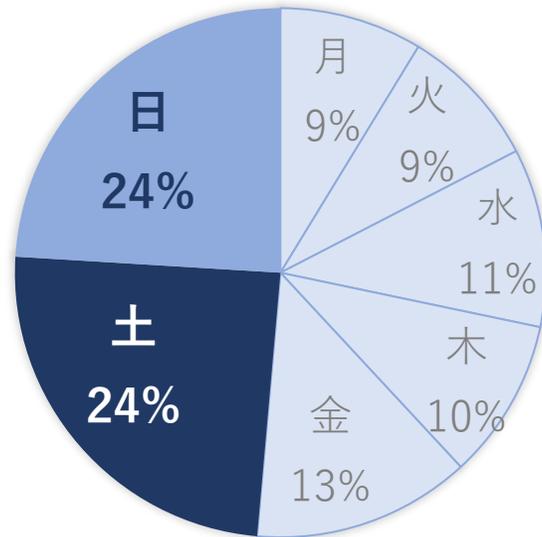
06 はぴコインの曜日別利用状況

- ・土日休日の利用額は平日の2倍
- ・サービス業は土曜日の利用が多い（上位は理美容、クリーニング、エステ等）

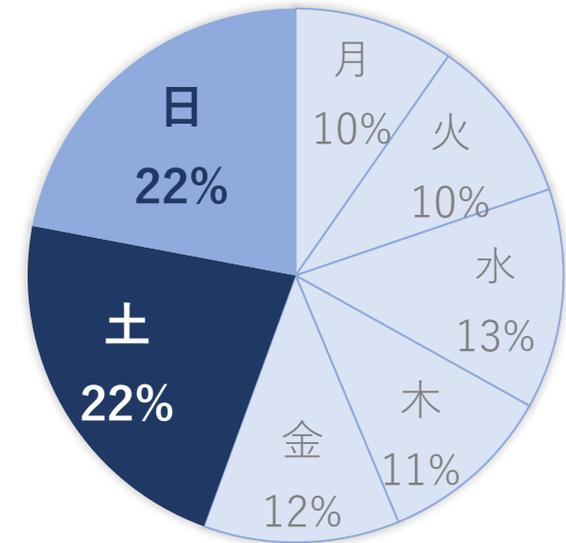
サービス



飲食



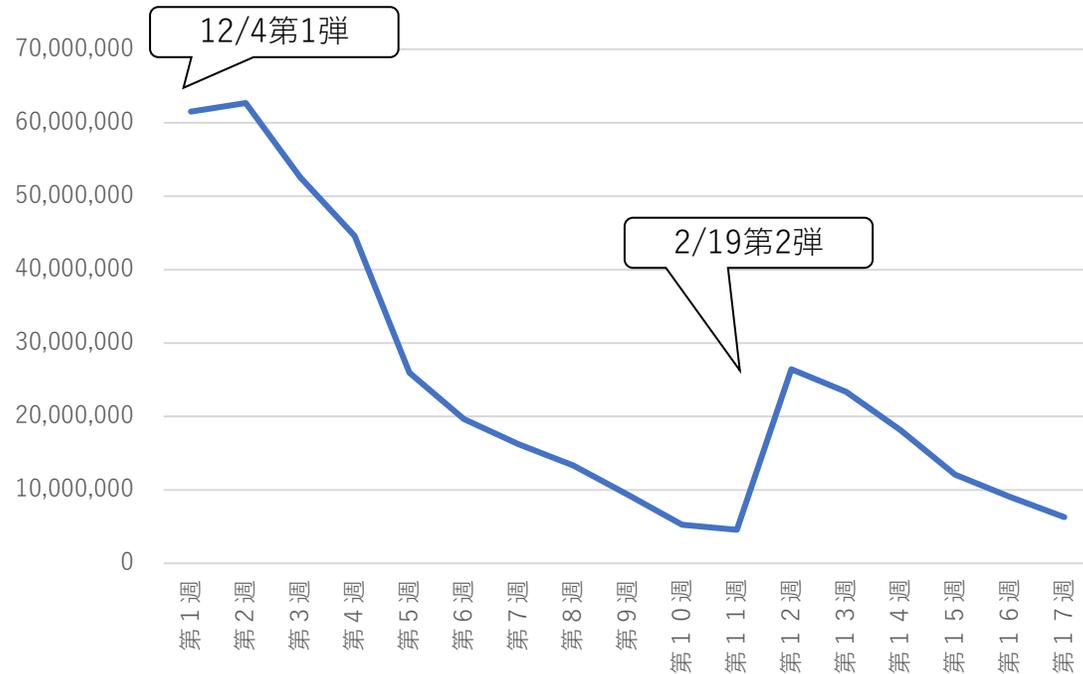
買いもの



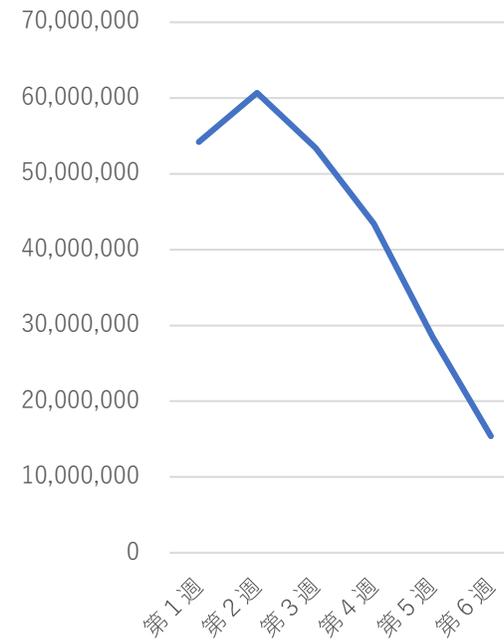
07 消費喚起策の効果

- ・ 実施直後に消費のピーク、以後低減（4週間で約6～7割が消費）
- ・ 店舗限定の商品券は全店舗型に比べて消費が分散される

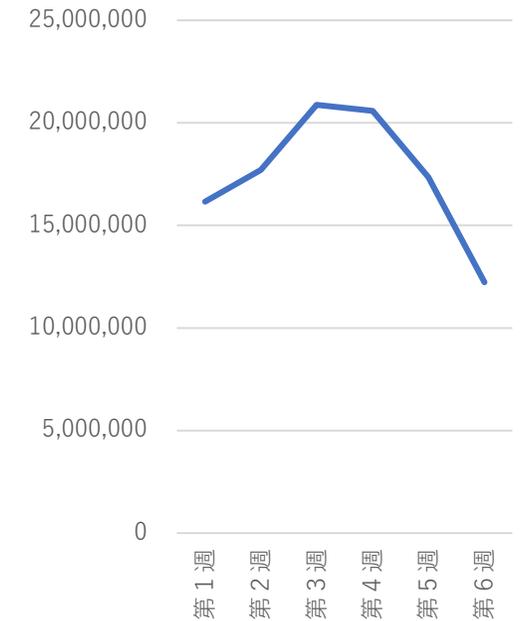
【はぴサイフ（プレミアム商品券）】



【ふく+（全店舗）】



【ふく+（飲食店）】



はぴコインの利活用 (池田町 健康ポイント実証事業)

08 健康ポイント実証事業の概要

- 8月から、ウォーキングアプリ(NTTドコモの健康マイレージ)の利用を開始
- 11月から、歩数状況に応じ健康ポイントを付与。同時に、歩数や健康感、幸せ実感等を分析
- 参加者数446人(町人口の2割)。総歩数は地球約半周分(284,243,967歩)



【実証事業の流れ】

- 6月 プレイバントの実施(走っちゃだめよ! 歩こう運動会)
- 8月~3月 ウォーキングアプリの利用
- 11月~2月 歩数に応じて健康ポイント付与**
(10月、12月、2月のそれぞれ下旬にアンケートを実施)

※健康ポイント(1日あたり) **1か月最大2,250p**

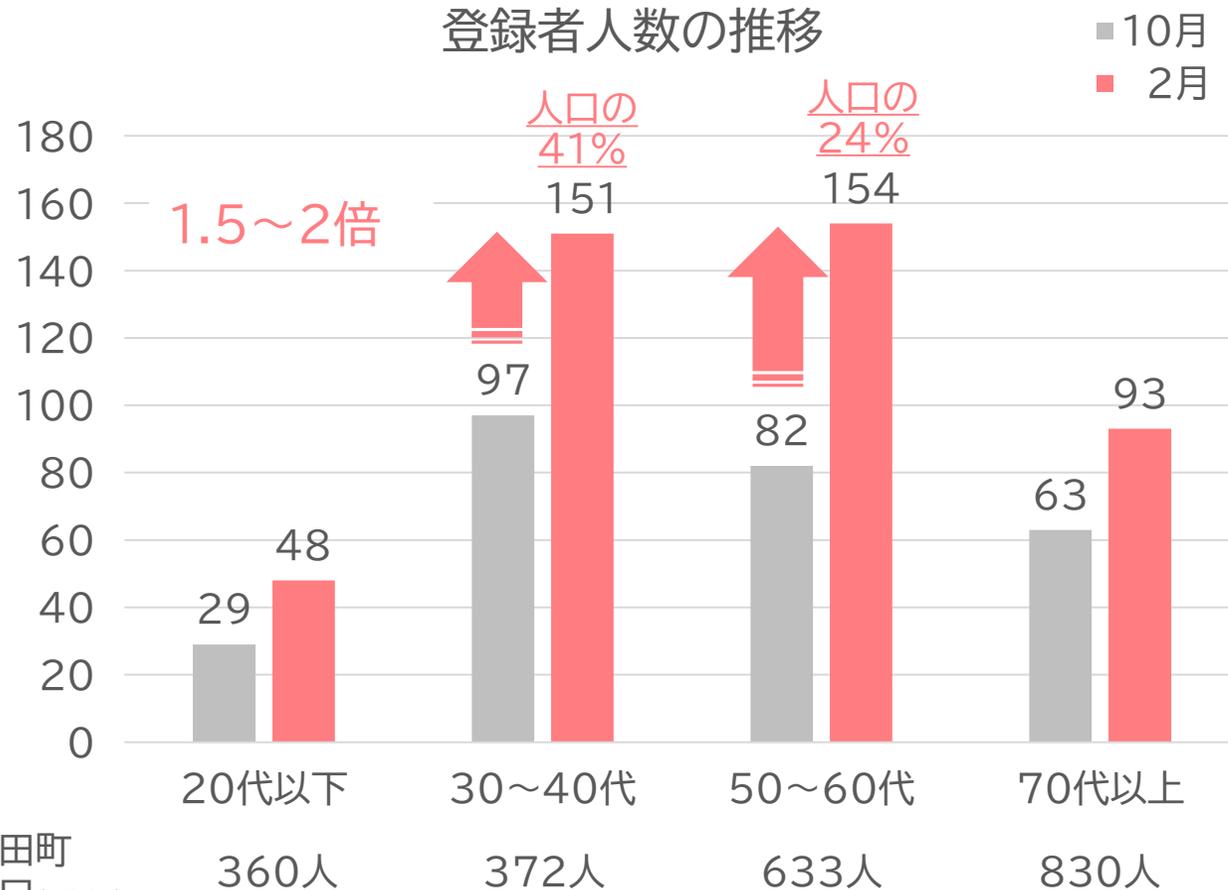
3,000~3,499歩	7p	5,500~5,999歩	45p
3,500~3,999歩	15p	6,000~6,499歩	52p
4,000~4,499歩	22p	6,500~6,999歩	60p
4,500~4,999歩	30p	7,000~7,499歩	67p
5,000~5,499歩	37p	7,500歩~	75p

○池田町人口の約2割に相当する446人が参加

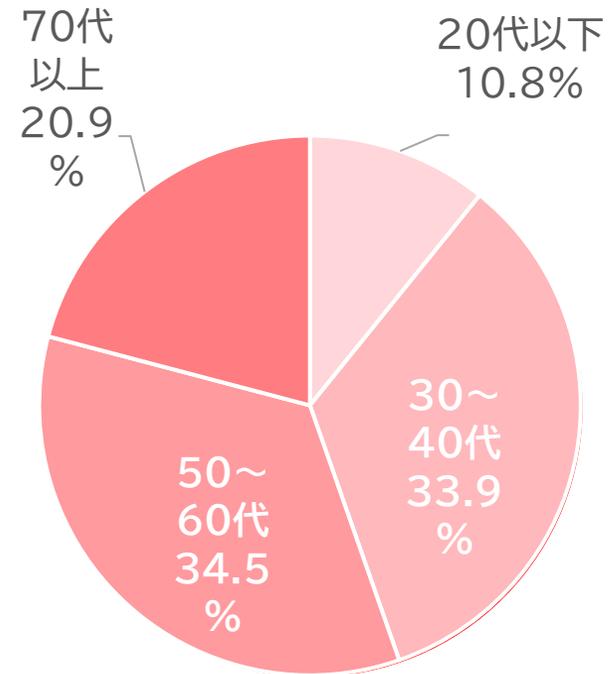
○実証開始後の11月以降、働き世代も数多く参加(全体の68%:登録者が1.5~2倍に増加)

→ これまでの健康づくりで、働きかけが十分できていなかった若い世代にもしっかりアプローチできた

登録者人数の推移



登録者年代割合



30~60代が参加者全体の68%

参加の動機

健康づくりに取り組みたい	70%
ポイントがもらいたい	60%
アプリの機能(目標管理・ランキング)	31%
家族友人知人と参加したい	22%

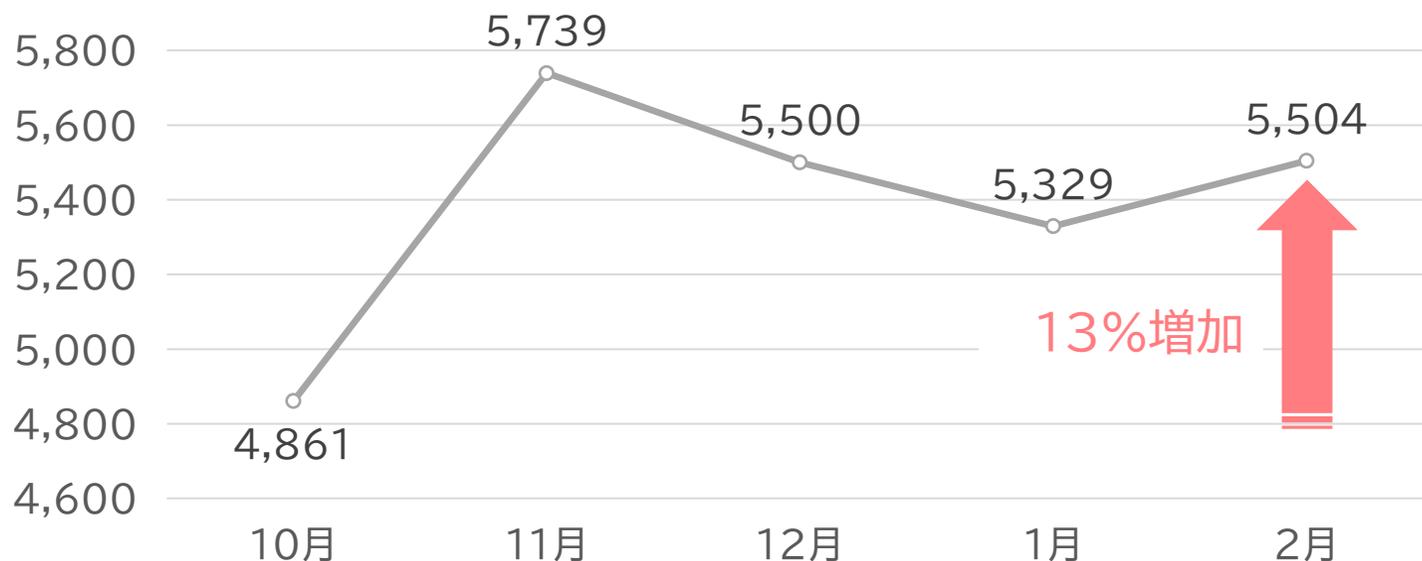
10 実証事業の成果 ②歩く量（歩数）も増加

○実証開始後の11月は900歩増加

○12～2月は、天候の悪い日も多かったが、目標の1日平均5,000歩をクリア

→実証開始後の歩数は増加。天候の悪い冬場も、室内で歩く等の工夫により目標歩数を維持

1日の平均歩数



・大学の研究にて雨の日は歩数が減るとの指摘
池田町の歩数データでも雨の日は減少傾向
ただ、冬場の特に雪の日で歩数増加が見られた

雨のみが降った日	雪が降った日
-155歩	+100歩

※ 直近1週間の平均歩数と当日の平均歩数の差分と気象データを基に算出

・天候の悪い冬場、町民が主体的に、
体育館など室内で歩く工夫をした。

老人会主催で、子どもたちと一緒に実施

・雪の日は、雪かきなどにより歩数が伸びたと推測

	10月	11月	12月	1月	2月
雨の降った日数	17 (55%)	16 (53%)	23 (74%)	23 (74%)	17 (59%)
雪の降った日数	0 (0%)	0 (0%)	6 (19%)	9 (29%)	1 (3%)

※カッコ内は、各月のそれぞれ雨、雪が降った日の割合
※雪が降った日のほとんどは、雨も降っており、重なっている

気象庁「過去の気象データ(武生観測地点(池田町最寄り))」

はぴコインの新機能

11 ふくアプリの新機能の紹介

デジタルスタンプラリー、デジタルクーポン、本人認証

新機能	特徴	活用イメージ
① デジタルスタンプラリー	一つのアプリでスタンプラリーからポイントの付与まで利用可能	<ul style="list-style-type: none">観光地や店舗をめぐるスタンプラリーをスマホで実施し、達成者にはぴコインを付与
② デジタルクーポン	コード入力、一覧からの検索、QR読み込みでクーポン取得が可能	<ul style="list-style-type: none">対象店舗や対象商品をお得に買える電子クーポンの発行
③ マイナンバーカードによる本人認証	対象者を県内や県内の特定自治体居住者に限定することが可能	<ul style="list-style-type: none">特定地域の住民限定が購入できるプレミアム付商品券の販売特定の世代を対象としたクーポンの発行

令和6年度 はぴコイン活用事業

12 令和6年度実施事業一覧

ジャンル	事業名	担当課
子育て給付	【継】 ①出産・子育て応援ギフト	県こども未来課
生活応援 消費喚起	【新】 ②まちデジバンク事業	池田町
	【新】 ③永平寺町プレミアム商品券	永平寺町
健康づくり	【新】 ④歩行から始める健康づくりプロジェクト事業	県健康政策課
	【継】 ⑤健康マイレージ事業	池田町
省エネ	【新】 ⑥省エネ家電購入応援キャンペーン	県エネルギー課
	【新】 ⑦嶺南スマートエリア推進事業	県エネルギー課
県民参加・広報	【拡】 ⑧地域活動スタート促進事業	県県民協働課
	【新】 ⑨広報の広報・利用促進事業	県広報公聴課
	【新】 ⑩行政ポイント	あわら市
観光	【新】 ⑪観光DX推進事業	県観光誘客課
定住・結婚支援	【新】 ⑫移住サポート推進事業	県定住交流課
	【新】 ⑬ホームタウン定住移住促進事業	敦賀市
	【新】 ⑭オールふくい連携婚活応援事業	県県民協働課
新幹線乗換	【新】 ⑮北陸新幹線敦賀駅乗換改善事業	県新幹線建設推進課

4. アナログ規制見直し状況と 今後の取組み方針

人事課長 長谷川 慎司

令和6年度 DX推進本部会議

令和5年度アナログ規制見直し結果および
令和6年度対応方針（案）

令和6年4月23日
アナログ規制見直しチーム

01 アナログ規制を見直す目的

デジタル化の推進

- ・スマートフォンやインターネットが普及し生活が便利になった。
- ・しかし、多くの条例やルールはデジタル技術の登場以前に作られており、書面や対面等のアナログ手法を前提としている。
- ・今後、様々な産業において人手不足が進む中で、社会全体のデジタル化を推進し、生産性の向上や人手の代替を実現する必要がある。

アナログ規制の問題点

- ・デジタル技術の活用を阻み、社会全体のデジタル化の妨げとなる規制が存在しており、例えば何かを確認するために現場に行く必要がある。
- ・このため、アナログ規制について、デジタル原則に照らした業務確認、検証を行い、制度・運用面の見直しを行っていくことが重要となる。

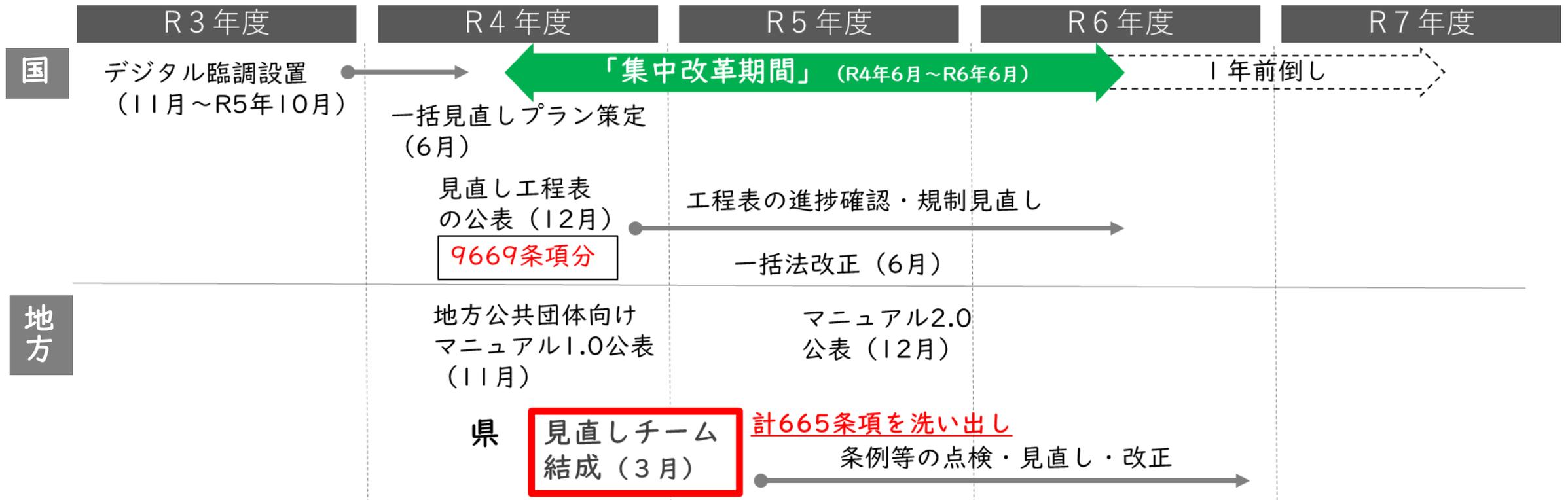


02 点検・見直しの対象となる「アナログ規制」

規制分類	内容
目視	・ 人が現地に赴き 、施設や設備、状況等が、法令等が求める一定の基準に適合しているかどうかを、 目視によって確認 する規制
実地監査	・ 人が現場に赴き 、施設や設備、状況等が、法令等が求める一定の基準に適合しているかどうかを、 実地確認によって確認 することを求めている規制
定期検査 ・ 点検	・ 施設や設備、状況等が、法令等が求める一定の基準に適合しているかどうかや、実態・動向・量等を、 一定の期間に一定の頻度で確認 することを求めている規制
常駐・専任	・ 物理的に 常に事業所や現場に留まる ことや、職務の従事や事業所への所属等について、兼任せず、専らその任に当たること（1人1現場の紐付け等）を求めている規制
対面講習	・ オンラインではなく 講習を対面で行う ことを求めている規制
書面掲示	・ 公的な証明書等を対面確認や紙発行で、 特定の場所に掲示 することを求めている規制
往訪閲覧 ・ 縦覧	・ 公的情報を閲覧・縦覧させるもののうち、 公的機関等への訪問が必要 とされている規制
フロッピー等	・ フロッピーディスク等の記録媒体を指定する規定等

03 これまでの動き

- 令和4年6月、国の「デジタル臨時行政調査会」が、「デジタル原則に照らした規制の一括見直しプラン」を策定。国の法令等について、令和7年6月までに目視や実地監査、書面掲示等のアナログ規制を見直す方針を決定（※完了時期を令和6年6月に前倒し、2年間を目途に見直し）。
- 国は約1万条項の見直し方針と工程表（令和4年12月）をもとに作業着手。昨年6月に一括的に法改正
- 県も令和5年3月、人事課、情報公開・法制課、DX推進課による「アナログ規制見直しチーム」を結成し、条例等を点検し、必要な見直しに向けて作業開始



04 令和5年度アナログ規制見直し結果 (規制洗い出し、見直し方針とりまとめ)

○国規制（国の法令等による規制、通称A規制）：266項目

→国の見直し方針に従い対応

○県規制（県の条例等による規制、県判断で見直し可能な規制、通称B規制）：399項目

→260項目（約65%）のアナログ規制をデジタル化の方向で整理

（うち128項目（下表①②）は、申請手続きなど運用面の見直しを行った結果、R6.4時点で見直し完了）

<規制別内訳>

規制区分	条項数	規制別	
		国規制	県規制
目視	226	83	143
実地監査	24	16	8
定期検査	81	30	51
常駐・専任	23	12	11
対面講習	68	42	26
書面掲示	102	46	55
往訪閲覧	120	34	87
フロッピー等	21	3	18
合計	665	266	399



<県規制 見直し分類>

規制区分	条項数	見直し分類			
		①昨年度でデジタル化完了	②今年度からデジタル化	③継続検討	④見直し不要（アナログ維持）
目視	143	17	2	49	73
実地監査	8	3		4	1
定期検査	51	6	9	25	11
常駐・専任	11			2	9
対面講習	26	9	1	6	10
書面掲示	55	9	13	10	25
往訪閲覧	87	24	18	34	11
フロッピー等	18	17	260（約65%）	1	
合計	399	85	43	132	139

05 令和5年度アナログ規制の見直しの方角性 整理

<見直しのポイント>

○法制面の見直しに加え、県民が利便性を感じることができるよう運用面の見直しも実施

(法制面) 条例、規則等についてアナログ規制の該当箇所を削除もしくは修正する改正を実施

(運用面) デジタル技術を活用した見直しを実施

既存の技術 (オンラインやホームページ) を活用等

※個別の条例や規則にアナログ規制が該当しても、「福井県行政手続等における情報通信の技術の利用に関する条例 (通称：行政手続きオンライン化条例)」に則り、個別の条例や規則の規程に関わらず、県が作成する書面および県に申請・届出等される書面の電子化が可能なものあり

<見直し方角性の整理>

分類	凡例		定義
B 規制 (県規制)	①	昨年度でデジタル化完了 85項目	既に法制面もしくは運用面での見直し対応が完了している規定
	②	今年度からデジタル化等 43項目	条例等の改正やデジタル技術の活用により規制を見直す規定
	③	継続検討 132項目	国や市町等との調整を要する等の理由により、継続検討する規定 (システム整備や行政手続法等の法律見直しに合わせた対応が必要)
	④	見直し不要 (アナログ維持) 139項目	デジタル化では支障が生じる等の理由により、見直さない規定 (車両点検、実技研修、遊泳禁止など限られた空間での掲示) →国から示されたデジタル技術マップ等の情報も踏まえ、随時精査

06 令和6年度アナログ規制見直し対応方針（案）

○令和5年度の実施結果のうち「**継続検討**」とした**132項目**について、まず業務フローを確認し、国のテクノロジーマップを参考に、**デジタルを活用した見直しに着手**

見直し(デジタル活用の方向性)

目視	▶ オンライン会議を用いたリモート検査、確認
実地監査	▶ センサ・カメラ等を用いたリモート検査
定期検査・点検	▶ センサ・カメラ等を用いたリモート検査
常駐・専任	▶ センサ・監視カメラ等を用いたリモート確認
対面講習	▶ オンライン講習の実施、学習管理システムの導入等
書面掲示	▶ 県HPなど、インターネット掲載
往訪閲覧・縦覧	▶ インターネット掲載、全庁閲覧システムの構築

① 費用対効果、デジタル技術の有効性が確認できたものは実装を図る（予算要求）

② 7年度以降も順次、デジタル技術の進歩を踏まえ実装を検討

案	4-5月	6-7月	8-9月	10-11月	12-1月	2-3月
対応事項	リスト再精査 →	見直し方針設定、デジタル技術の活用検討		予算要求 →	条例、規則等改正 →	

5. 各部からの報告 漁業DXの推進

農林水産部長 稲葉 明人

スマート水産業による「越前がに」の持続的確保

漁業DXの推進 ～ロボット（水中ドローン）技術による越前がにの資源管理の高度化～

- ・デジタル操業日誌を用い、資源量（稚ガニ）を情報集約・共有し、「越前がに」の資源を保護

【漁業者】
デジタル操業日誌の入力



デジタル操業日誌で稚ガニの混獲情報をリアルタイムに集計



タブレット
(投網・漁獲入力)

GPSアンテナ



同軸ケーブル



情報集約・共有

Wi-Fi接続

Bluetooth接続



水深水温計

RS-422



魚探 (水深データ)

携帯回線



サーバーを介して
水試に操業データが
自動で送られてくる

【水産試験場 海洋資源研究センター】
デジタル操業日誌の情報集約

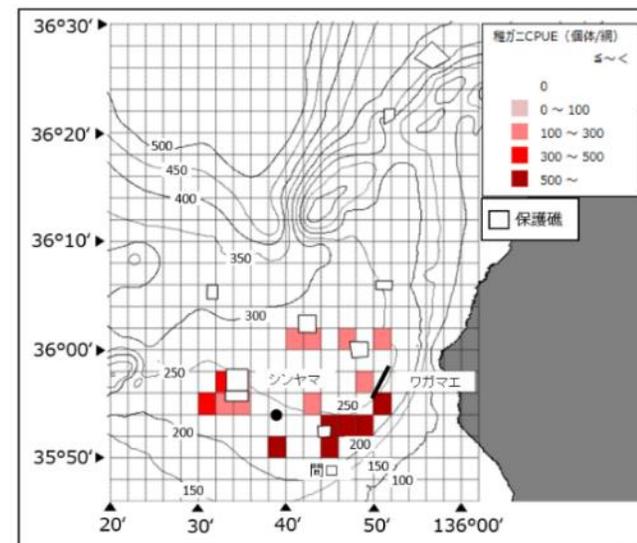


稚ガニが多い海域を
漁業者と情報を共有

稚ガニの混獲を回避し、資源を保護

令和5年度 稚ガニ情報 (第15号)

令和6年1月14日から令和6年3月7日までのズワイガニ稚ガニの入網状況



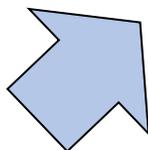
スマート水産業による「越前がに」の持続的確保

漁業DXの推進 ～ロボット（水中ドローン）技術による越前がにの資源管理の高度化～

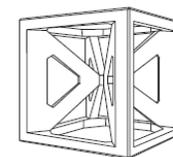
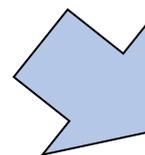
- 最新鋭の自律型水中ドローン（Autonomous Underwater Vehicle）を導入した「越前がに」資源調査の試み
- 福井県沖に数百基ある「越前がに」の資源保護のためのコンクリート漁礁内の資源調査が可能
 - 生息数、大きさ等の詳細な資源調査により、漁獲や成育の予測精度が向上し、資源管理を高度化



調査船「福井丸」により調査を実施



使用した自律型水中ドローン「YOUZAN」

設置されている約3m四方の
コンクリートブロック

保護礁内で確認された「越前がに」をはじめとする生物

ほぼ「極」に近い個体
推定甲幅：約14cm³⁷

越前がに調査 農水大臣賞

内閣府

オープンイノベーション大賞

県海洋資源研究センターなど

水中ドローン活用評価

水中ドローンを使い、越前がにの資源量を把握する県海洋資源研究センター(敦賀市)などの取り組みがこのほど、第6回日本オープンイノベーション大賞の農林水産大臣賞を受賞した。デジタル化が進んでいないとされる漁業の分野。水中カメラを海底で引きずる従来の調査が困難な保護礁の越前がにの生息を、ドローンを使って明らかにした調査手法などが評価された。(渡辺亮)

同賞は内閣府が主催。複数の組織が知識や技術を結集し、社会的ニーズの解決につながる取り組みを表彰している。越前がにの調査には同センターのほか、水中ドローン運用の建設環境コンサルタント「いであ」(東京)や東京大、九州工業大などが携わった。同センターなどは2021年9月、越前がにの資源保護のため、コンクリートブロック約300基を沈めた越前町沖の水深250メートルのエリアを4Kカメラ2台を搭載した水中ドローンで

調査。保護礁内1畝当たりの越前がにの生息密度は31匹と確認した。従来の調査で算出されていた保護礁外の生息密度11匹と比較し、保護礁内に約3倍生息していることが判明した。同センターの手賀太郎主任研究員は「これまでは保護礁内の具体的な生息密度が分からず、効果の評価ができなかったが、保護する意義が十分にあることが分かった」と成果を説明する。

越前がにの生息について、県は02年から水中カメラを沈め、船で引張る方法で調査してきた。ただ、海底の砂を巻き上げたり、カメラやロープが障害物に引っかかったりしてしまう恐れがあり、コンクリートブロックが多い保護礁内は生息の把握が困難だった。水中でホバリングできるドローンは、保護礁を真上から撮影可能。これまでのカメラの解像度では6センチ以上のカニしか把握できなかったが、4Kカメラによって2センチの稚ガニまで撮影できるようになり、5年先の越前がにの漁獲量予想も可能になるといふ。

同センターは今後、資源量把握に向けた本格的な調査を進める予定。手賀主任研究員は「海中では浸水や電波が通じないためテクノロジー化が遅れていた。ドローンを使用した越前がにの調査を皮切りに広がる裾野は果てしなく大きい」と話し、他の魚種への応用も視野に入れている。



県海洋資源研究センターなどが水中ドローンで実施した越前がに資源量調査 - 2021年9月、越前町沖

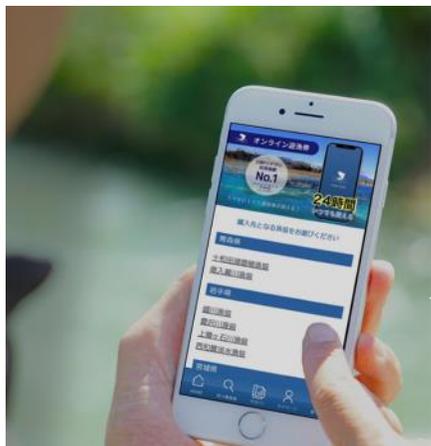


水中ドローンで撮影された越前がに - 2021年9月、越前町沖

ICTを活用した内水面漁業の活性化

漁業DXの推進 ～電子遊漁券システムと連携した内水面漁業の活性化～

- ・ 種苗の放流場所に加え、釣り客に有用な情報となる釣り場所への進入路、駐車場（台数）、トイレ、危険箇所等の釣り場マップを作成し、電子遊漁券システムで紹介



電子遊漁券システム
(引用：フィッシュパス(株))



利便性
向上

電子遊漁券システムにより取得した滝波川（勝山市）における釣り人の位置情報集積データ解析結果（ヒートマップ）

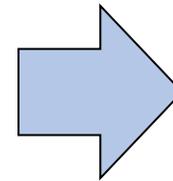
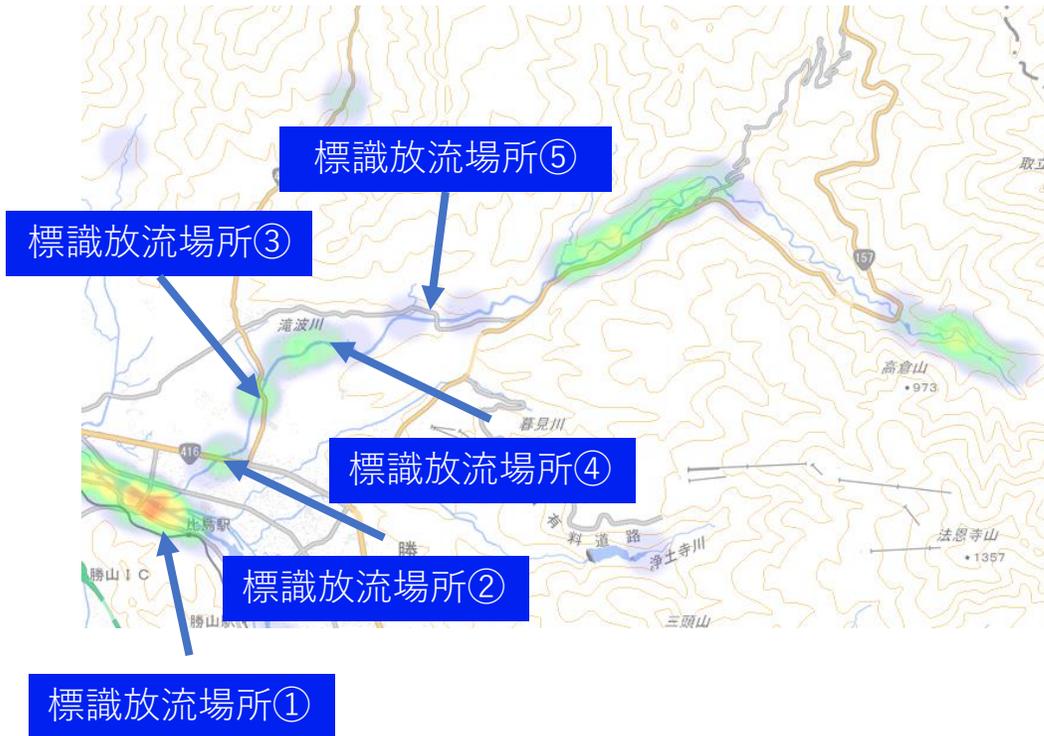
2021年6月1日～2021年8月26日

2022年6月1日～2022年8月26日

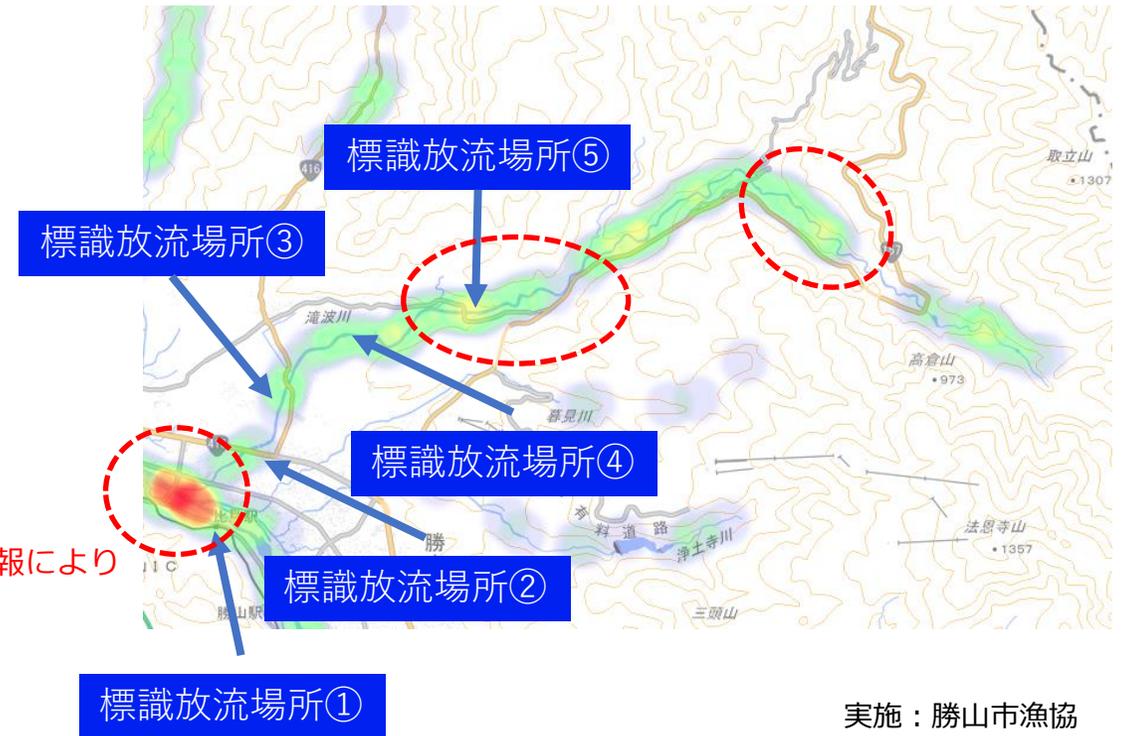
釣り場マップの作成、公開後
遊漁（滞在）時間 → 約2倍

* 参考遊漁時間：300～400時間

* 参考遊漁時間：700～800時間



放流場所等の情報により
遊漁時間が増



実施：勝山市漁協

- ・ 釣り場マップにて情報発信した結果、昨年同時期と比較して遊漁時間が約2倍に増加
- ・ 滝波川の遊漁券(6月～9月)の売上増（伸び率153%：2021年 約46万円⇒2022年 約70万円）

⇒ **電子遊漁券システム（釣り場マップ）により誘客を促進**

5. 各部からの報告

防犯アプリ「ふくいポリス」 の導入

警察本部長 丸山 潤

福井県警察防犯アプリ

ふくいポリス

福井県警察

安全を手に入れる!



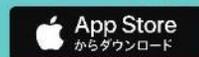
福井県警察防犯アプリ

ふくいポリス

福井県警察 × 池上遼一



アプリのダウンロードはこちら



アプリ開発の経緯・理由

リュウピー
ネット
(メール)
約9,600人



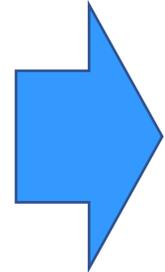
YouTube
約1,200人

オレオレ詐欺の電話に注意！
本日（4月9日）、福井市内の自宅の電話へ、実在する医療機関を名乗り「息子さん
が喉の病気で、手術するかもしれない」など
と話したあと、警備員を名乗る者が「息子
さんの財布を見つけたが中身が無くなって
いる」などと話す、詐欺の電話を確認！

話を続けてしまうと、息子を名乗る
者が「財布の中に、会社の大切な物が入っ
ていた。補填する必要があるので、今日中
にお金が必要なので取りに行く」などと話
し、お金をだまし取ろうとしています。

例えば家族からの電話でも「荷物や財布を
忘れた、今日中にお金が必要」と話した
ら、思い切って一日電話を切り、すぐに警

X
(旧Twitter)
約11,500人



「アプリ」 に統合するメリット

- 既存の情報発信ツールの統合による**利便性向上**
- パトロール・ポイント機能による**防犯活動や交通安全活動への参加促進**
- 犯罪被害防止機能による**防犯力の強化** 等

※数字はR6.1末時点

他の都道府県警察の状況

警視庁防犯アプリ「デジポリス」



【全国で15都道府県が導入】

- H28 警視庁
- H29 福岡県警、愛知県警 (R2にリニューアル)、大分県警
- R2 岐阜県警
- R3 青森県警、大阪府警
- R4 広島県警、愛媛県警、北海道警、徳島県警
- R5 静岡県警、茨城県警
- R6 福島県警 (1/30～)、福井県警 (2/14～)

アプリの主な機能

○ お知らせ機能

⇒ 不審者、詐欺の電話などの情報をタイムリーに提供



○ マップ機能

⇒ 事件・事故の発生状況を地図上に表示



○ パトロールポイント機能

⇒ ボランティア活動により獲得したポイントで、県の施設への入場券や防犯グッズ等との交換が可能

○ 防犯ブザー・ちかん撃退機能

⇒ 音、光で不審者を撃退



アプリ導入により期待できる効果

不審者情報や特殊詐欺の発生状況をタイムリーに発信
子供・高齢者等の被害防止

安全・安心マップで身近な危険箇所を把握
防犯・交通事故の防止

ポイント機能により、県民自らの
パトロール・見守り活動が促進

防犯ブザーとしての**直接的な被害防止**

導入後の反響等

インストール数目標

インストール数

約9,100件 (4月18日現在)

初期(1年目)インストール目標

12,500件

(人口比1.65%)

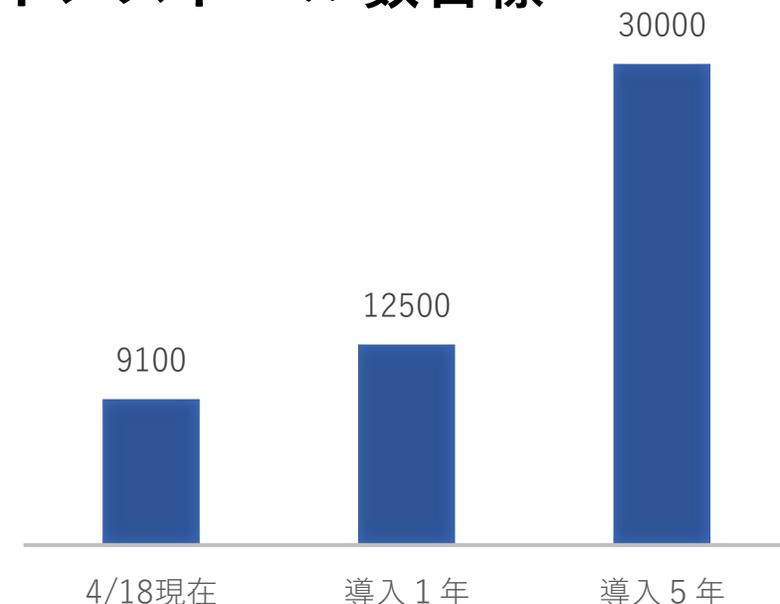
※アプリ導入警察の平均

導入5年目の目標

30,000件

(人口比3.9%)

※先行警察(警視庁)を基準



県民からの反響

- 不審者情報や交通事故多発場所がひと目で分かり、子供への注意喚起に役立っている(40歳代 女性)。
- 県警HPやX、リュウピーネットにすぐアクセスでき、アプリ一つで色々な情報が分かり便利になった(30歳代 男性)。

今後の課題

- 県民への**普及拡大**
- 利用者からの**意見**や**要望**を踏まえた**更なる
利便性の向上**

県庁職員やご家族の皆様にも周知して
いただくとともに、皆様もぜひアプリの
インストールをお願いします。

6. その他報告事項

Windows Copilotの導入と 利活用

D X 推進監 前側 文仁

01 Windows Copilot の導入について

1 Windows Copilot とは

- ・ Microsoft が提供するサービスであり、令和6年4月10日から利用開始した。
- ・ テキストだけでなく、PDF文書要約や画像の生成、最新情報の検索による生成も可能となった。

2 導入の目的

- ・ 新たな技術を使いこなし、業務を変革していく必要がある。

(1) 業務の効率化

- ・ 議事録作成やガイドライン等の長文解読などに要していた時間を短縮
- ・ 創意工夫や現場での業務に時間を配分

(2) 業務の高度化

- ・ 新たな「気づき」を得るアイデア出しや、イラストを含む分かりやすいスライド等の作成

3 利活用に向けた課題と対応

課題：日常業務の中で利用シーンが分からないと考える職員が存在する。

対応：利用の手引きや事例集を充実させ庁内に周知した。

職員を対象とした利用研修を実施する。

【参考】Windows Copilotの機能

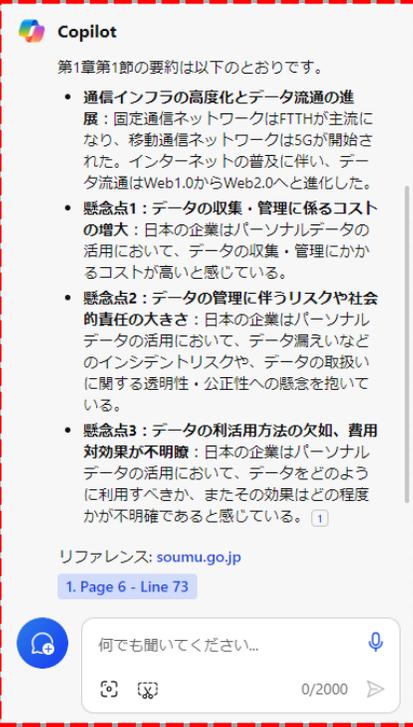
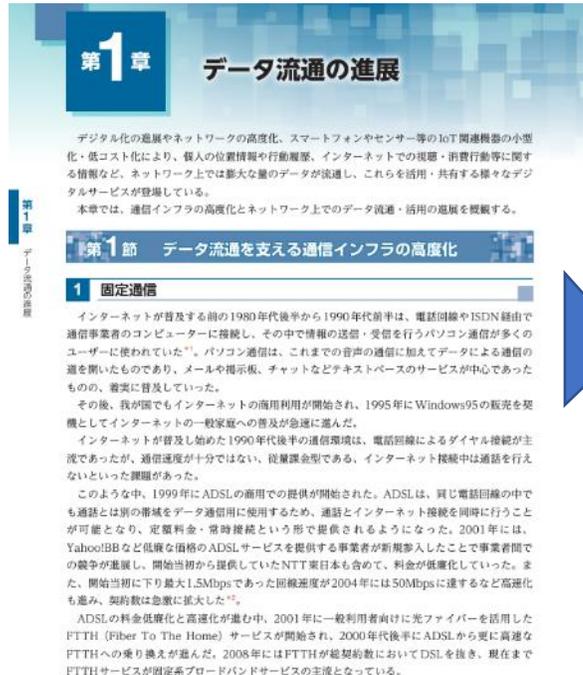
活用例①：要約

容量の大きいPDFファイルを要約可能

プロンプト例

以下の条件に従って要約してください。

- ・第1章第1節に絞る。
- ・上位3つの懸念点を含める。
- ・2~3行で回答を提供し、ビジネストーンを使用する。



活用例②：情報収集

Web検索し、最新の情報をソースとして表示

プロンプト例

北陸新幹線の敦賀以東の整備状況と、敦賀以西のルートについて教えてください。↵

回答例

北陸新幹線の敦賀以東の整備状況については、2024年3月16日に金沢駅から敦賀駅間の約125kmが開通予定です。現在、東京から金沢間は運行中で、敦賀駅から新大阪駅間の約140kmは2046年に開通する予定です。ただし、敦賀駅から新大阪駅間の着工は2025年以降となる見込みで、環境アセスメントの遅れにより完成がさらに遅れる可能性があります¹。↵

↵

敦賀以西のルートに関しては、小浜市を経由して京都駅に接続する「小浜・京都ルート」が採用されています。このルートは、京都府南部を経由する「南回り案」が大筋で了承されており、敦賀から新大阪間の所要時間は44分とされています²。また、松井山手付近に新駅を設置する計画もあります。ただし、これらのルートや駅の詳細は、環境影響評価や用地確保などの調査が進行中であり、最終的な決定には至っていません^{3,4}。↵

最新情報をWebから収集し回答生成。

回答生成にあたり参照した箇所には注記が付され、回答の最後に、参照したウェブサイトへのリンクが表示。

